

## 障害者基本法改正に関する意見書

障害者基本法は、障害者施策に関し、基本原則を定め、国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、施策の基本となる事項を定めること等により、施策を総合的、計画的に推進することを目的として制定された重要な法律であり、平成23年の改正では、障害者の権利に関する条約の批准に向けた国内法整備の一環として、同条約が採用する社会モデルや合理的配慮の概念が新たに取り入れられた。

しかし、障害者基本法には、障害者の権利に関する条約に規定されている差別や合理的配慮の定義、女性障害者への複合的差別に関する取り組みが明記されていないこと、「可能な限り」といった限定的な文言が随所に見られることから、これらの規定に関する法改正を求める声が障害者団体から上げられている。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、障害当事者や家族、支援者等の意見を幅広く取り入れ、障害者の権利に関する条約の理念により即した障害者基本法とするべく改正に向けた検討を進めるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

名古屋市会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
厚生労働大臣

宛（各 通）

（理 由）

この案を提出したのは、国会及び政府に対し、障害者基本法改正に関し要望する必要があるによる。

平成30年議員提出議案第20号

障害者基本法改正に関する意見書の提出について

上記の意見書を次のように国会及び関係行政庁に提出するものとする。

平成30年12月10日提出

提 出 者

高橋ゆうすけ	うえぞの晋介
山田昌弘	金庭宜雄
服部しんのすけ	西川ひさし
ふじた和秀	増田成美
さはしあこ	土居よしもと
中村満	田山宏之
江上博之	岡本やすひろ
田辺雄一	斉藤たかお
成田たかゆき	